

日本の胸部外科ことはじめ

加 納 保 之

日本胸部外科学会は今年第30回の総会を迎えた。その機関雑誌である日本胸部外科学会雑誌はただいま第25巻を刊行中である。これは5年間にわたる学会雑誌を持たなかった時代があったことを示している。ここでちょっと目を転じて南江堂の「胸部外科」をみると、これが今年第30巻を刊行しているのであって日本胸部外科学会の創設と「胸部外科」の創刊の時期が一致していることがわかる。胸部外科という限定された専門分野のことであるから両者の間に何等かの関係があったであろうことは十分推測されるであろう。このことについては確かに密接な関係があったのである。それはこの学会の創設の当時は会員数が156名、会費が年200円で財政基盤が弱くて機関雑誌の発行ができないために南江堂の了解をとりつけて「胸部外科」に5年間に亘り機関雑誌の役をつとめてもらったのである。

「胸部外科」第1巻第1号（昭和23年9月10日発行）の101頁に“肺外科研究会のお知らせ”として第1回肺外科研究会を11月3日に東京で開催することが広告されている。世話人は福田教授で提出された研究発表は24題であり、その内容は「胸部外科」第2巻55頁に掲載されている。この集会で名称を胸部外科学会とし、総会を秋に開催することと僅か12条からなる簡単な会則が定められた。第2回胸部外科学会は昭和24年10月に京都市で青柳教授を会長として開催され演題は76題に達した。次いで第3回は昭和25年10月末に河合教授を会長として千葉市で開催され、このときから日本胸部外科学会と改称された。第4回は大阪市で小沢教授を会長とし、第5回は仙台市で武藤教授を会長として昭和27年10月に開催されたが、このときの総会で独立の機関雑誌を持つことが議決されて「日本胸部外科学会雑誌」が誕生し、名実ともに具なわった日本胸部外科学会ができ上がったのである。

これらの初期の学会の演題はその八・九割が肺結核関係であるが、わが国の胸部外科は肺結核の外科を母地として成長してきた。これは日本だけのことではなくて世界を通じての胸部外科発達史上の事実である。それは結核が伝染病であり、親類縁者に結核患者を持たないものはないと云っても云い過ぎではない程蔓延していた時代に於てその撲滅策が衛生学的に、治療学的に、また行政的にあらゆる方面から取り組まれたことは当然である。わが国でも昭和10年頃から結核対策が衛生行政上の最重要課題とされ大阪市や東京市等は卒先して結核療養所を建設した。昭和12年には結核のために除役された兵士のため国立の結核療養所を造ることになりまづ5カ所3000床整備が始められた。ところが間もなく満州事変が始まり、第二次世界戦争へ巻き込まれていった。あらためて云うまでもないことであるが戦争は結核患者を激増させる。そこで昭和14年頃から結核傷痍軍人のための療養所を全国に亘り25施設12,500床が整備された、そしてこれらの施設へ各地の大学から新進気鋭のドクターが進出していった。その頃から凡そ30数年を経た今日では当時の新進気鋭の士もそろそろ第一線から退きつつあるが、今日の日本の胸部外科学界を育成してきた殆んどすべてのドクターがこれらの結核治療施設と何等かの関連をもっていることは確かな事実である。

(防衛医科大学校教授)